

ベネズエラ大統領選とベネズエラ経済の今後



松浦 健太郎（ベネインベストメント 代表取締役社長）

大統領選の結果と現状

2024年7月28日、ベネズエラで大統領選が行われた。大統領選当日から日をまたいだ深夜0時15分頃、選挙管理委員会（以下「選管」）は開票率80%の段階で一次速報を発表。当選者は2013年から大統領を務めているニコラス・マドゥーロ候補で得票数515万92票（得票率51.2%）。反政府派連合から出馬したエドムンド・ゴンサレス候補の得票数は444万5978票（得票率44.2%）だった。

基本的にこの発表をもって、2025～2031年の大統領が決まったことになるが、大統領選の結果について疑義が生じており、国際社会を巻き込んだ議論が続いている。

選管が前述の結果を発表した後、反政府派は記者会見を実施。反政府派は投票機から印刷された開票表、開票情報を収集しており、その結果は選管の一次速報と異なると主張。7月30日には反政府派が立ち上げたウェブサイト独自の集計結果を公表した。

その結果は開票率81.21%時点のもので、ゴンサレス候補が711万9768票（得票率67%）を獲得。マドゥーロ候補が322万5819票（得票率30%）を獲得となっており、ゴンサレス候補が当選したとしている。同ウェブサイトは州・市・区・投票場・投票機単位までさかのぼり投票結果を確認することができるようになっており、一部は投票機から印刷されたとされる開票表も掲載されている。これらの情報をもって反政府派は選管の票操作を主張。米国・アルゼンチンなどの一部周辺国が反政府派の主張を支持し、選管による票操作を訴えている。

一方、選管側は、大統領選当日に激しいサイバー攻撃や過激派の妨害工作を受けたと主張。投票データを伝達するシステムがサイバー攻撃の影響を受けたため集計および結果の公表に遅れが生じていると説明しており、1か月超が経過した現在も全国集計値のみの発表に留まっており、反政府派が公表したような州・市・区・投票場・投票機単位までさかのぼった詳細な投票結果を公表していない。また、大統領

選以降、選管のウェブサイトはダウンしておりアクセスできない状態が続いている。

このような経緯から、選管の発表が正しいのか、あるいは反政府派の発表が正しいのかを客観的に確認することができないまま現在に至っている。

マドゥーロ政権は、反政府派が投票データを偽り、偽の投票結果をインターネット上に公開し、国内秩序を混乱させたとしてゴンサレス候補に逮捕状を出し、ゴンサレス候補は逮捕から逃れる形でスペインへ亡命した。反政府派は、ゴンサレス候補亡命後も「2025年1月10日（次期大統領の新たな任期開始日）にゴンサレス候補は大統領に就任する」と主張しており、2025年1月10日にマドゥーロ大統領とゴンサレス候補の2人の大統領が大統領就任を宣言する可能性がある。

筆者は、新たな大統領任期が始まる2025年1月10日までに選挙結果を巡る議論が解決する可能性は低いと考えている。大統領選への疑念を残しながら2025年1月以降もマドゥーロ政権がベネズエラを統治するのが現実的なシナリオだろう。

スペインへ亡命したゴンサレス候補が本当に大統領就任を宣言するのは定かではないが、仮に大統領就任を宣言したとしてもゴンサレス候補が大統領として権限を行使できる範囲は「ゴンサレス候補が選挙で当選した」と認識した国に限定される。ゴンサレス政権の存在がマドゥーロ政権に一定の不都合を与えることは間違いないが、ベネズエラ国内の統治に著しい影響は与えず、政権交代に至る事態にはならないと想像している。

マドゥーロ政権下のベネズエラ経済は 既存の流れを維持

2025年以降もマドゥーロ大統領による政権運営が続く場合、ベネズエラ経済はどのようなものになるだろうか？ 基本的に「マドゥーロ政権がこれまで続けてきた流れが続く」ことになりそうだ。つまり、これまでのベネズエラ経済の流れを理解することで、2025

年以降のベネズエラ経済を想像することができる。

これまでのベネズエラ経済を理解するために、ベネズエラの貿易統計を確認したい。なお、ベネズエラの貿易統計は本来「国家統計院（INE）」が公表するが、INEは2014年を最後に貿易統計の更新を停止している。そのため、14年以降のベネズエラの貿易実績を確認するには、他国の貿易統計当局が公表しているベネズエラとの取引実績を積み上げることで確認する必要がある。このデータは、世界貿易機関（WTO）と国際連合との共同機関である「国際貿易センター（ITC）」が公表している。ただし、このデータは貿易統計の公表が遅れている国の貿易実績が含まれていないなど、一部抜けがあり暫定的な統計であることは留意されたい。

また、通常だと輸入は「CIF（運賃保険料込み）」の金額、輸出は「FOB（本船渡し）」の金額で統計を作成するが、相手国のデータをもとに作成しているので、「ベネズエラの主要輸出相手国」の統計は

CIF、「ベネズエラの主要輸入相手国」の統計はFOBになっている点も留意されたい。

表1の通り、2014年には約714.8億ドルだったベネズエラの輸出額は、2021年には約48.4億ドルと10分の1以下（約6.8%）に減少している。2023年には輸出額が増加したものの約74.9億ドルと2014年当時の10分の1程度（約10.5%）にとどまっている。

なぜこのような急激な輸出の減少が起きたのだろうか。主な理由は、ベネズエラの基幹産業である石油産業の輸出減少である。

表2は「原油・石油製品（関税番号27類）」の輸出統計。2014年の原油・石油製品の輸出額は約672億ドルだったが、2015年には約348.2億ドルと半分近くまで減少した（48.2%減）。2016年以降は250億ドル～330億ドルの輸出額で推移していたが、2019年には約166.6億ドルに減少。2020年には約43.2億ドル、2021年には約12.3億ドルまで減少。23年時点で約46.9億ドルとなっている。

表1 ベネズエラの主要輸出相手国

（単位：百万米ドル、%）

| | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 前年 同期比 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-----------|
| 米国 | 30,863 | 16,223 | 11,444 | 12,751 | 13,538 | 2,016 | 179 | 320 | 449 | 3,824 | 751.0 |
| 中国 | 11,320 | 6,888 | 5,499 | 7,202 | 7,334 | 4,860 | 534 | 998 | 833 | 724 | △ 13.1 |
| スペイン | 1,760 | 943 | 279 | 432 | 323 | 920 | 339 | 75 | 594 | 670 | 12.8 |
| ブラジル | 1,255 | 680 | 415 | 392 | 171 | 81 | 76 | 163 | 361 | 413 | 14.4 |
| トルコ | 123 | 107 | 65 | 117 | 1,019 | 20 | 62 | 551 | 717 | 367 | △ 48.8 |
| インド | 13,192 | 6,645 | 5,080 | 5,895 | 7,455 | 5,688 | 2,335 | 99 | 228 | 203 | △ 11.1 |
| イタリア | 114 | 149 | 94 | 189 | 158 | 301 | 208 | 145 | 110 | 178 | 61.5 |
| オランダ | 875 | 161 | 142 | 162 | 366 | 209 | 71 | 185 | 191 | 173 | △ 9.4 |
| コロンビア | 440 | 292 | 190 | 220 | 137 | 44 | 28 | 69 | 108 | 131 | 20.9 |
| フランス | 151 | 106 | 77 | 83 | 76 | 84 | 78 | 78 | 95 | 126 | 33.3 |
| 日本 | 303 | 116 | 78 | 154 | 29 | 37 | 38 | 53 | 28 | 13 | △ 51.7 |
| その他 | 11,082 | 6,157 | 7,665 | 6,366 | 7,251 | 4,601 | 1,976 | 2,107 | 1,235 | 671 | △ 45.7 |
| 合計 | 71,478 | 38,466 | 31,028 | 33,961 | 37,857 | 18,863 | 5,924 | 4,842 | 4,950 | 7,493 | 51.4 |

出所：International Trade Center（2024年9月5日時点）注：一部の国の輸入額が反映されていないため合計は参考値

表2 ベネズエラの原油・石油製品（HS27類）主要輸出相手国および原油価格

（単位：百万米ドル、%、米ドル／バレル）

| | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 前年 同期比 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-----------|
| 米国 | 29,643 | 15,436 | 10,927 | 12,049 | 12,855 | 1,709 | 15 | 1 | 2 | 3,468 | 15万超 |
| スペイン | 1,690 | 880 | 232 | 337 | 241 | 833 | 296 | 7 | 505 | 592 | 17.1 |
| 中国 | 10,963 | 6,585 | 5,114 | 6,739 | 7,042 | 4,554 | 0 | 30 | 390 | 351 | △ 10.1 |
| インド | 13,132 | 6,623 | 5,072 | 5,889 | 7,447 | 5,663 | 2,304 | 0 | 98 | 111 | 14.1 |
| 英国 | 322 | 270 | 168 | 118 | 49 | 41 | 46 | 35 | 9 | 40 | 331.7 |
| ブラジル | 941 | 564 | 269 | 214 | 78 | 13 | 0 | 0 | 17 | 33 | 90.4 |
| ガイアナ | 208 | 35 | 0 | 1 | 2 | 9 | 3 | 3 | 18 | 17 | △ 3.9 |
| トルコ | 85 | 67 | 33 | 43 | 35 | 0 | 0 | 11 | 87 | 17 | △ 80.8 |
| チェコ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11 | 全増 |
| ポーランド | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20 | 11 | △ 45.8 |
| 日本 | 292 | 88 | 42 | 133 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| その他 | 9,923 | 4,272 | 3,916 | 4,461 | 5,048 | 3,838 | 1,657 | 1,142 | 88 | 37 | △ 58.0 |
| 合計 | 67,200 | 34,820 | 25,772 | 29,983 | 32,796 | 16,661 | 4,321 | 1,229 | 1,235 | 4,688 | 279.6 |

【参考】

| | | | | | | | | | | | |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 全品目輸出額 | 71,478 | 38,466 | 31,028 | 33,961 | 37,857 | 18,863 | 5,924 | 4,842 | 4,950 | 7,493 | 51.4 |
| HS27の割合 | 94.0 | 90.5 | 83.1 | 88.3 | 86.6 | 88.3 | 72.9 | 25.4 | 24.9 | 62.6 | - |
| Merey原油 | 86.88 | 41.11 | 34.02 | 54.82 | 72.20 | 54.04 | 28.12 | 51.45 | 76.96 | 64.37 | △ 16.4 |

出所：International Trade Center（2024年9月5日時点）、OPEC Annual Report 注：一部の国の輸入額が反映されていないため合計は参考値

ただし、実はこの統計にはトリックがある。統計上は2020年から中国向けの輸出が著しく減少しているが、この頃から、ベネズエラ産原油を他国の原油と混合し、原産国を変えて中国へ輸出していると言われている。従って、実質的な中国へのベネズエラ産原油の輸出はこの統計よりも多い。とはいえ「原油輸出が大きく減少した」という事実を変えるほどの輸出はしていないようだ。

原油・石油製品の輸出額が減少した主な理由は2つ。1つは原油価格の変動、もう1つは米国の経済制裁である。

原油価格による輸出の減少は主に2015年、2016年が該当する。

ベネズエラの代表油種である Merey 原油の2014年当時の平均価格は1バレル86.88ドルだったが、国際的に原油供給過剰感が広がり原油価格は急激に下落。2015年には同41.11ドル、2016年には同34.02ドルと急落し原油輸出額が低迷した。

2017年には Merey 原油の価格は1バレル54.82ドルと回復したが、輸出額は伸び悩んだ。その理由は米国の経済制裁である。2017年8月、就任間もないトランプ大統領（当時）は、ベネズエラに経済制裁を発動。ベネズエラ公的組織の国際的な金融取引に制限をかけた。また、2019年1月にベネズエラの基幹産業である石油産業への制裁を科した。米国の経

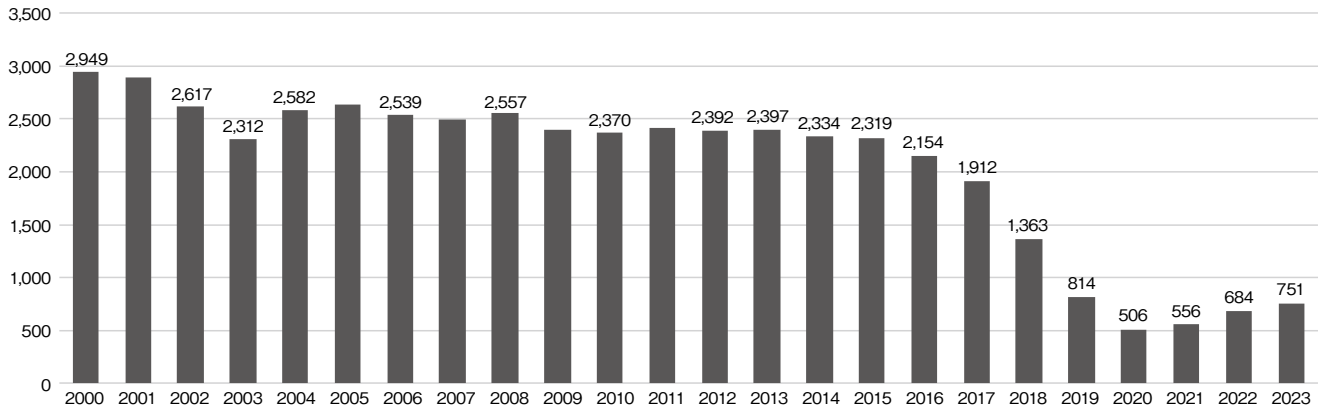
済制裁により、ベネズエラ政府組織やベネズエラ石油公社（PDVSA）は、米国の金融システムを介した取引が禁止され、外国企業との原油取引が急速に減少した。

米国を中心とする国際スタンダードの金融取引ができなくなったことで、PDVSAは外国企業との取引が困難になり、石油産業は機能不全に陥る。産油活動を持続するために必要なメンテナンスに支障をきたしたことに加えて、原油の輸出先を失ったことで産油量が減少。2016年に日量215.4万バレルだった産油量は、2020年には日量50.6万バレルまで減少した。

その後、2021年に入り米国でバイデン政権が発足したことで、米国はマドゥーロ政権への締め付けを徐々に緩和。2022年11月にはChevron社に対してベネズエラでの事業再開を許可。その後、米国はスペインの「Repsol」、フランスの「Murel & Prom」など個別企業に制裁ライセンスを発行し、外国企業がPDVSAとの取引を徐々に再開。2021年からベネズエラの産油量は徐々に回復し、直近2024年8月時点の産油量は日量87.4万バレル（暫定値）になっている。回復傾向にあるといっても2010年代前半と比べて大きく減少していることは変わらない。

このような経緯から、10年ほどでベネズエラの石油産業は著しく衰退したが、ベネズエラの主力産業は現在も石油産業である。

図1 ベネズエラの産油量推移 (単位：千バレル／日)



出所：OPEC Annual Report 注：Secondary Source を参照

表3 ベネズエラの基礎経済指標

| 項目 | 単位 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 |
|-------------|----------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 国内総生産 (GDP) | (10億米ドル) | 214.7 | 125.4 | 112.9 | 115.9 | 102.0 | 73.0 | 43.8 | 57.7 | 92.1 | 97.1 |
| 実質 GDP 成長率 | (%) | △ 3.9 | △ 6.2 | △ 17.0 | △ 15.7 | △ 19.7 | △ 27.7 | △ 30.0 | 1.0 | 8.0 | 4.0 |
| 一人当たり GDP | (米ドル) | 7,107.4 | 4,097.0 | 3,676.4 | 3,806.7 | 3,529.7 | 2,624.4 | 1,566.6 | 2,090.4 | 3,421.8 | 3,659.2 |
| 消費者物価上昇率 | (%) | 68.5 | 180.9 | 274.4 | 862.6 | 130,060.2 | 9,585.5 | 2,959.8 | 686.4 | 234.0 | 190.0 |
| 人口 | (100万人) | 30.2 | 30.6 | 30.7 | 30.4 | 28.9 | 27.8 | 28.0 | 27.6 | 26.9 | 26.5 |

出所：実質 GDP 成長率、1人当たり GDP、消費者物価上昇率、経常収支：IMF World Economic Outlook (2024年4月版)

産油量：OPEC □ は予測値

ベネズエラの経済構造は「石油産業が原油輸出を通じて外貨を稼ぎ、その外貨がベネズエラ国内に流れ、民間セクターが最終消費財を輸入・あるいは国内で生産するための原材料を外国から輸入し、国内経済が回る」という仕組みになっている。従って、石油産業が衰退し、外貨収入が減少すれば、ベネズエラ国内に流れる外貨が減少し、民間セクターの活動も縮小する。石油産業が機能しなければ、ベネズエラ経済全体は機能しない。

表3はベネズエラの基礎経済指標である。

2016～2020年にかけてベネズエラは前年比2桁の著しいマイナス成長を経験した。しかし、2021年からはプラス成長に転じており、国際通貨基金(IMF)は2024年も前年比4.0%のプラス成長を見込んでいる。このGDP成長率の増減は石油産業の動きと強くリンクしている。石油産業がベネズエラ経済にとってどれほど重要かが分かるだろう。

米国の方針に左右されるベネズエラ経済

マドゥーロ政権は、原油輸出収入に頼らないような経済構造を作るために経済改革を呼びかけているが、何十年もかけて構築された経済構造を変えるには長い時間が必要になる。マドゥーロ大統領の次の任期の6年間(2025～2031年)もベネズエラは石油産業依存国であり続けるだろう。

今後のベネズエラ経済はどのようになるだろうか？

前述の通り、ベネズエラ経済の好不調は石油産業に依存する部分が多い。そして、石油産業の今後は前述の経緯からも分かる通り米国の制裁に依存する部分が多い。つまり、米国が現在の制裁緩和方針を維持し、外国企業との取引が増えるのであれば、マドゥーロ政権下でも産油量は緩やかに回復し、ベネズエラ経済もプラス成長を維持するだろう。

ベネズエラ産原油の購入を停止した企業の中で、購入を再開したいという企業は多い。インドの「ONGC Videsh」も米国政府にPDVSAとの取引再開を申請している¹。他にも70社超のエネルギー関連企業がPDVSAとの取引を希望していると報じられており²増産の余地はある。一方で、米国が経済制裁を再び強化するようであれば産油量は減少し、ベネズエラ経済は低迷する。

2025年以降の米国政府の対ベネズエラ方針は2024年11月の米国大統領選の結果に依存するところが大

きい。

前述の通り、2017～2020年にかけてトランプ政権(共和党)は、マドゥーロ政権に強烈な圧力をかけた。最近もトランプ前大統領はバイデン政権の制裁緩和方針について、「ベネズエラの原油を購入し、マドゥーロ政権に資金を渡した」という趣旨の批判的なコメントをしており制裁緩和に否定的な姿勢を示している³。従って、トランプ前大統領が大統領に当選すれば、ベネズエラへの経済制裁が強化される可能性は高まる。

一方、ハリス副大統領(民主党)が当選した場合は、バイデン政権の対ベネズエラ方針を継続する可能性が高い。つまり、制裁緩和の方針が維持される可能性が高まる。もちろんハリス副大統領が当選してもマドゥーロ政権と友好的な関係になることはないだろうが、トランプ政権よりも交渉の余地があるだろう。

このようにベネズエラ経済は米国に依存する部分が多いが、ベネズエラの政治状況が米国の対ベネズエラ方針を左右する要因になる。前述の通り、2025年1月に反政府派は亡命中のゴンサレス候補の大統領就任を宣言する可能性がある。その場合、マドゥーロ政権は反政府派の取り締まりを強化するはずだ。ベネズエラの政治環境が悪化すれば、米国政府も制裁緩和を継続することはできなくなるだろう。

- 1 ONGC de India busca licencias de EEUU para operar dos proyectos petroleros en Venezuela - Banca y Negocios (<https://www.bancaynegocios.com/ongc-de-india-busca-licencias-de-eeuu-para-operar-dos-proyectos-petroleros-en-venezuela/>)
- 2 Más de 70 grupos empresariales del sector energético están interesados en venir a Venezuela - Banca y Negocios (<https://www.bancaynegocios.com/mas-de-70-grupos-empresariales-del-sector-energetico-estan-interesados-en-venir-a-venezuela/>)
- 3 Trump: "Ahora Maduro comprará un avión más grande con lo que pagamos a Venezuela por crudo" - Sumarium - Información (<https://sumarium.info/2024/09/03/trump-ahora-maduro-comprara-un-avion-mas-grande-con-lo-que-pagamos-a-venezuela-por-crudo/>)

(まつうら けんたろう 株式会社ベネインベストメント
代表取締役社長)